

# ノムラ日米REITファンド (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第122期(決算日2014年8月6日) 第123期(決算日2014年9月8日) 第124期(決算日2014年10月6日)  
第125期(決算日2014年11月6日) 第126期(決算日2014年12月8日) 第127期(決算日2015年1月6日)

作成対象期間 (2014年7月8日～2015年1月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2004年4月30日から2019年4月6日(当初、2014年4月6日)までです。	
運用方針	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託。「米国REIT」といいます。)およびわが国の金融商品取引所に上場されているREIT(「J-REIT」といいます。)に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITマザーファンド受益証券への投資比率とJ-REITマザーファンド2受益証券への投資比率を合算した比率は、30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ日米REITファンド	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券を主要投資対象とします。
	米国REITマザーファンド	米国REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	J-REITマザーファンド、J-REITマザーファンド2	J-REITを主要投資対象とします。
	ノムラ日米REITファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	J-REITマザーファンド、J-REITマザーファンド2	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	投資信託証券比率	純資産額	
	(分配落)	税金 込配 分	期騰 落 率				
	円	円	%		%	百万円	
98期(2012年8月6日)	4,639	30	△ 0.3	150.91	△ 0.1	98.0	71,384
99期(2012年9月6日)	4,620	30	0.2	151.70	0.5	98.4	69,630
100期(2012年10月9日)	4,572	30	△ 0.4	151.12	△ 0.4	98.2	67,416
101期(2012年11月6日)	4,676	20	2.7	155.16	2.7	98.4	67,885
102期(2012年12月6日)	4,723	20	1.4	158.17	1.9	98.0	65,146
103期(2013年1月7日)	5,230	20	11.2	176.08	11.3	97.7	70,305
104期(2013年2月6日)	5,653	20	8.5	191.53	8.8	98.2	74,406
105期(2013年3月6日)	5,881	20	4.4	201.58	5.2	98.9	76,165
106期(2013年4月8日)	6,620	20	12.9	227.77	13.0	98.8	84,561
107期(2013年5月7日)	6,714	20	1.7	233.41	2.5	98.7	84,590
108期(2013年6月6日)	5,969	20	△10.8	207.33	△11.2	98.6	73,627
109期(2013年7月8日)	6,153	20	3.4	215.65	4.0	98.5	74,989
110期(2013年8月6日)	5,915	20	△ 3.5	209.20	△ 3.0	97.6	71,136
111期(2013年9月6日)	5,658	20	△ 4.0	200.21	△ 4.3	98.5	67,198
112期(2013年10月7日)	5,840	20	3.6	207.55	3.7	98.9	68,223
113期(2013年11月6日)	6,047	20	3.9	216.11	4.1	98.6	69,493
114期(2013年12月6日)	5,978	20	△ 0.8	214.54	△ 0.7	98.7	67,323
115期(2014年1月6日)	6,215	20	4.3	222.96	3.9	98.3	68,421
116期(2014年2月6日)	6,115	20	△ 1.3	220.13	△ 1.3	98.8	66,296
117期(2014年3月6日)	6,467	20	6.1	234.30	6.4	98.1	69,086
118期(2014年4月7日)	6,490	20	0.7	235.80	0.6	98.5	67,913
119期(2014年5月7日)	6,538	20	1.0	238.45	1.1	99.1	67,413
120期(2014年6月6日)	6,860	20	5.2	250.10	4.9	98.8	69,353
121期(2014年7月7日)	6,843	20	0.0	249.75	△ 0.1	98.7	68,036
122期(2014年8月6日)	6,847	20	0.4	250.95	0.5	98.6	66,934
123期(2014年9月8日)	7,194	20	5.4	264.41	5.4	98.5	69,026
124期(2014年10月6日)	7,115	20	△ 0.8	261.70	△ 1.0	98.4	67,154
125期(2014年11月6日)	7,900	20	11.3	290.08	10.8	98.2	73,078
126期(2014年12月8日)	8,570	20	8.7	314.33	8.4	98.8	76,211
127期(2015年1月6日)	8,796	20	2.9	321.48	2.3	97.5	76,475

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*参考指数(=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7:3の割合で合成)は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)と東証REIT指数(配当込み)をもとに、当社が独自に算出したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスについては営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。なお、設定時を100としております。

\*FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series(“indexes”)の中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。

(出所)FTSE、NAREIT(全米不動産投資協会)、ブルームバーグ、株式会社東京証券取引所

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

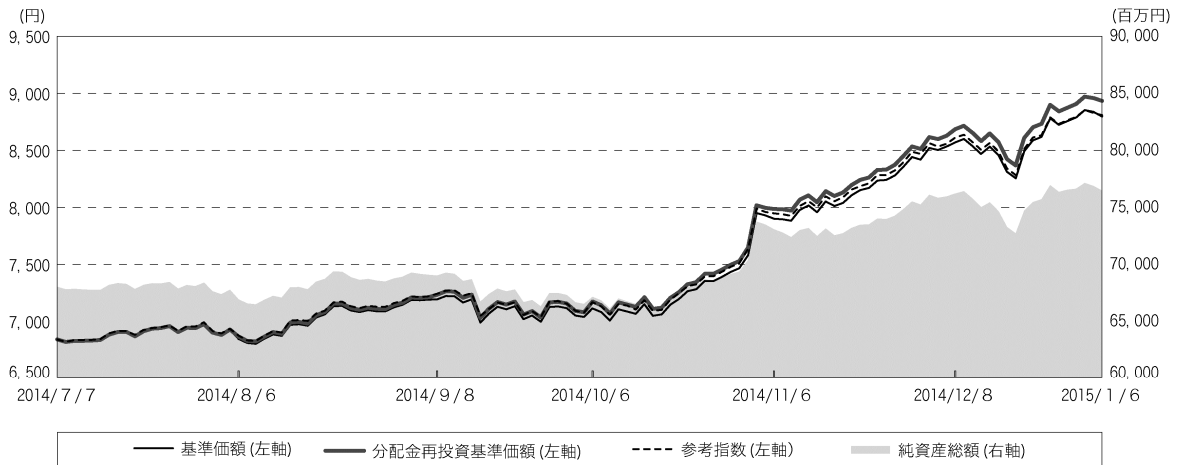
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考	指 数		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率			騰 落 率	
第122期	(期 首) 2014年7月7日	円 6,843	% -	249.75	% -	% 98.7	
	7月末	6,977	2.0	255.21	2.2	98.7	
	(期 末) 2014年8月6日	6,867	0.4	250.95	0.5	98.6	
第123期	(期 首) 2014年8月6日	6,847	-	250.95	-	98.6	
	8月末	7,089	3.5	260.21	3.7	98.8	
	(期 末) 2014年9月8日	7,214	5.4	264.41	5.4	98.5	
第124期	(期 首) 2014年9月8日	7,194	-	264.41	-	98.5	
	9月末	7,132	△ 0.9	262.04	△ 0.9	98.1	
	(期 末) 2014年10月6日	7,135	△ 0.8	261.70	△ 1.0	98.4	
第125期	(期 首) 2014年10月6日	7,115	-	261.70	-	98.4	
	10月末	7,582	6.6	278.67	6.5	98.1	
	(期 末) 2014年11月6日	7,920	11.3	290.08	10.8	98.2	
第126期	(期 首) 2014年11月6日	7,900	-	290.08	-	98.2	
	11月末	8,358	5.8	306.50	5.7	98.9	
	(期 末) 2014年12月8日	8,590	8.7	314.33	8.4	98.8	
第127期	(期 首) 2014年12月8日	8,570	-	314.33	-	98.8	
	12月末	8,853	3.3	323.10	2.8	97.7	
	(期 末) 2015年1月6日	8,816	2.9	321.48	2.3	97.5	

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第122期首：6,843円

第127期末：8,796円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：30.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したもので、作成期首（2014年7月7日）の値が基準価額と同一になるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

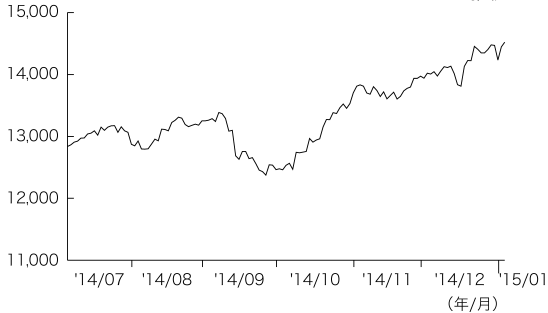
(上昇) 米国内で良好な経済指標が発表され、米国経済の成長に対する信頼感が広がったこと。米金融当局が利上げに向けて辛抱強く対応する姿勢を示し、金融政策の先行きに対する不透明感が緩和したこと。

J-REITについては、日本銀行が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、J-REIT買入れも拡大することが決定され、需給改善への期待感が高まったこと。

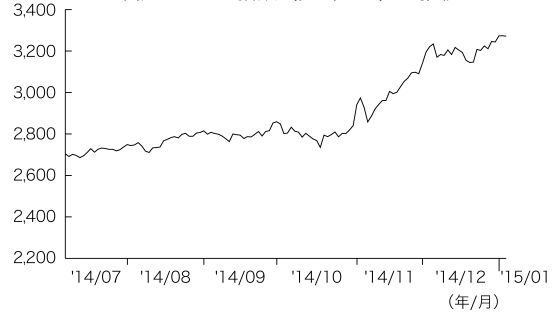
(下落) 複数のREITが大規模な公募増資を発表し、株式需給の悪化に対する懸念が広がったこと。

## ○投資環境

＜FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスの推移＞



＜東証REIT指数（配当込み）の推移＞



### ＜FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス＞

FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)は、13.1%の上昇となりました。

(上昇)米国内で良好な経済指標が発表され、米国経済の成長に対する信頼感が広がったこと。米金融当局が利上げに向けて辛抱強く対応する姿勢を示し、金融政策の先行きに対する不透明感が緩和したこと。

(下落)複数のREITが大規模な公募増資を発表し、株式需給の悪化に対する懸念が広がったこと。

### ＜東証REIT指数(配当込み)＞

東証REIT指数(配当込み)は、21.0%の上昇となりました。

(上昇)日本銀行が10月31日に「量的・質的金融緩和」の拡大を発表した中で、J-REIT買入れも拡大し、J-REITの保有残高は年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行なうことが決定されたことなどから、需給改善への期待感が高まったこと。



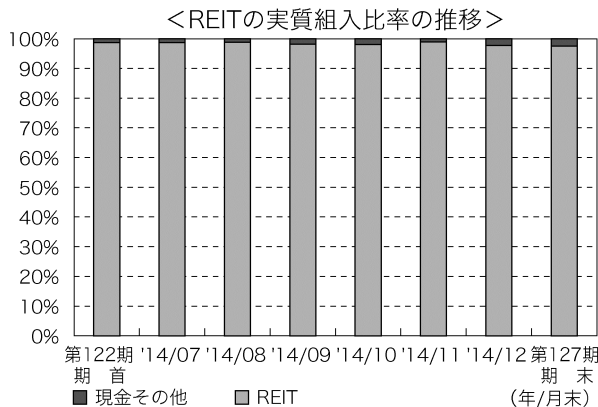
### ＜円／ドルレート＞

円／ドル（対顧客電信売買相場仲値）レートは、当作成期首の102.20円から当作成期末には119.35円へ17.15円の円安・ドル高となりました。

（主な円安要因）

堅調な米国経済指標が発表され、7月、8月と緩やかなドル高が進みました。10月に日本銀行による追加金融緩和実施を受け、更に円安が進みました。その後、原油価格の急落による産油国経済の混乱懸念などから、安全資産とされる円が買われる局面もありましたが、米金融当局の慎重な利上げ姿勢の継続が確認され、ドル高が進みました。

## ○当ファンドのポートフォリオ



\*ノムラ日米REITファンドにおける実質比率。

## [ノムラ日米REITファンド]

[米国REITマザーファンド]受益証券、[J-REITマザーファンド]受益証券、[J-REITマザーファンド2]受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

資産配分については、当面の目処である米国REIT70%程度・J-REIT30%程度の比率を維持するよう運用しました。

## ＜REIT組入比率＞

REITの実質組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。



\*ノムラ日米REITファンドにおける実質比率。

### ＜米国REITの主要セクターとJ-REITの構成＞

賃貸住宅セクターについては、雇用市場の回復と世帯形成の増加によって物件の新規供給に見合った需要が創出されると考えられ、収益成長が継続すると期待されるため、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

ショッピングモールセクターでは、過去数四半期にわたってテナント売上が力強く増加しており、高水準の賃料成長が継続すると考えられるため、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

オフィスビルセクターについては、雇用市場の回復によってスペースに対する需要や賃料が成長している都市も見られ、市場の回復が力強さを増していくと期待されることから、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

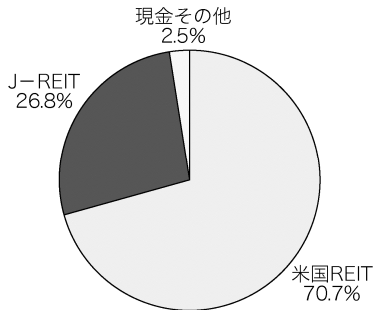
ヘルスケアセクターでは、高齢者人口の増加に伴い介護施設の需要が高まると考えられるうえ、税や保険、修繕費といった諸経費をテナントが負担する賃貸契約となっていることが多く、相対的に安定した現金収入が期待できるため、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

J-REITに関しては、資産配分の目処である30%を維持するようにつとめました。また、J-REITの運用は主として「J-REITマザーファンド」への投資を行い、「J-REITマザーファンド2」は運用資産額が少額であるため、短期金融商品等で運用しました。



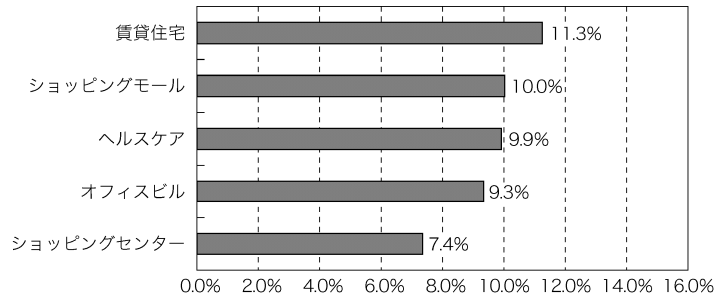
## ノムラ日米REITファンドのポートフォリオの概要(2015年1月6日現在)

## 【米国REITおよびJ-REITの実質組入比率】



\*比率は純資産に対する実質比率。

## 【組入上位5セクター(実質組入比率)】

\*REIT全体における米国REITの主なセクター構成を示しています。  
なお、J-REITはセクターとして除外しております。

## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	セクター	実質純資産比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	USD	ショッピングモール	5.0%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	USD	賃貸住宅	4.0%
3	EQUITY RESIDENTIAL	USD	賃貸住宅	3.3%
4	BOSTON PROPERTIES	USD	オフィスビル	3.1%
5	PUBLIC STORAGE	USD	個人用倉庫	3.1%
6	VENTAS INC	USD	ヘルスケア	2.9%
7	VORNADO REALTY TRUST	USD	分散型	2.7%
8	HEALTH CARE REIT INC	USD	ヘルスケア	2.6%
9	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	USD	ホテル	2.1%
10	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	JPY	住居特化型	2.0%
	合計	—		30.9%

## ＜組入上位銘柄＞

【米国REITマザーファンド】では、質の高い商業施設に投資し、長期にわたって純資産価値が成長すると期待されるSIMON PROPERTY GROUP INC(ショッピングモールセクター)、景気や雇用市場の回復から恩恵を受けて、収益が成長すると期待されるAVALONBAY COMMUNITIES INC(賃貸住宅セクター)、雇用市場の回復等により投資物件への需要が成長すると見込まれ、力強い収益成長が期待されるEQUITY RESIDENTIAL(賃貸住宅セクター)、雇用が力強く成長している都市の物件に投資をしており、賃料成長を通じて投資物件の価値が上昇すると期待されるBOSTON PROPERTIES INC(オフィスビルセクター)、運営規模に劣る他の個人用倉庫運営業者と比較して競争力を有し、物件取得を通じた高い収益成長が見込まれるPUBLIC STORAGE(個人用倉庫セクター)などの銘柄を高位に組み入れました。

【J-REITマザーファンド】では、安定した需要が見込まれる東京23区を中心としたポートフォリオを有するコンフォリア・レジデンシャル投資法人を、配当利回り等バリュエーション(投資価値評価)の観点から、割安と判断し、高位に組み入れました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の28.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率\*は30.6%の上昇となりました。

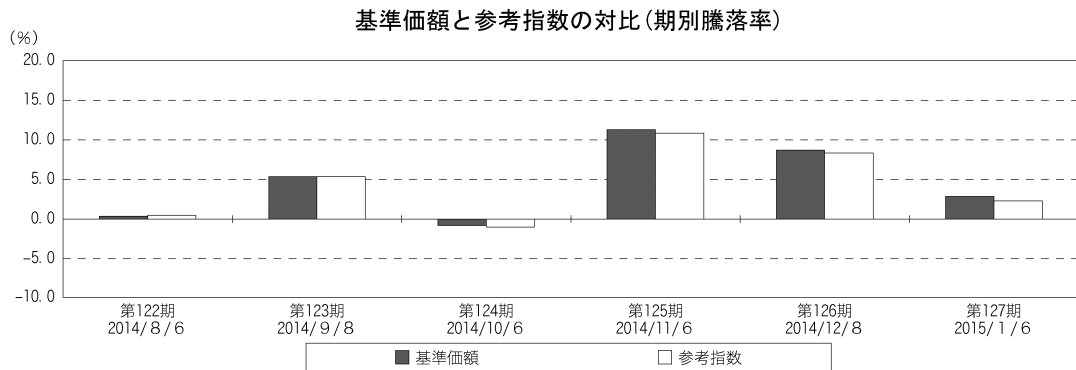
※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

#### (主なプラス要因)

- ・米国REIT部分で、オフィスビルセクターやヘルスケアセクターにおける個別の銘柄に関する投資戦略が奏功したこと。
- ・J-REIT部分で、個別の銘柄選択に関する投資戦略が奏功したこと。

#### (主なマイナス要因)

- ・米国REIT部分で、現金の保有を除けば、期間中にファンドのパフォーマンスに大きくマイナス寄与した要因は特段見られません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。

## ◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益（インカムゲイン）を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、第122期から第127期まで、1万口当たり各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月6日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.291%	0.277%	0.280%	0.253%	0.233%	0.227%
当期の収益	9	20	18	8	16	20
当期の収益以外	10	—	1	11	3	—
翌期繰越分配対象額	797	798	798	786	783	819

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ日米REITファンド]

当ファンドでは、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITおよびわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

### [米国REITマザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、2014年第3四半期の米国GDP成長率（確定値、対前期比）が年率プラス5.0%となり、回復基調を維持しています。また、2014年11月の非農業部門雇用者数は前月比32万1,000人増となり、米国の雇用市場は順調に成長しています。米国経済は、住宅市場や労働市場の改善などを受けて、今後も緩やかな回復を続けると予想されます。

不動産市場では、賃貸住宅で力強い賃料成長が続いているほか、商業施設では、特に集客力の高いショッピングモールで需要の回復がみられます。また、産業用施設やオフィスビルセクターでも、空室率は低下基調です。引き続き多くの物件タイプでの新規供給は低い水準に抑えられていることから、経済の回復に伴い空室率が更に低下すると期待されます。

REIT市場については、不動産市場の回復がREITの収益回復に反映され始めており、収益回復を受けて配当額を増額する銘柄も数多くみられます。また、実物不動産市場における取引量も増加基調となっており、積極的に物件を取得し、外部成長機会を追求している銘柄もあります。REITの収益成長に伴い、米国REIT市場は今後も上昇していくと期待されます。

#### ・運用戦略

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。今後も、経済環境や不動産ファンダメンタルズを注視しつつ、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

### [J-REITマザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は個人消費などに弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下傾向が続いており、賃料相場の今後の動向が注目されています。

#### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行いません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

### [J-REITマザーファンド2]

当面は、短期金融商品等で運用していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年1月6日)

項 目	第122期～第127期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 62	% 0.812	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.472)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.294)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.046)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.092	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 7 )	(0.092)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.015	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	70	0.920	
作成期間の平均基準価額は、7,665円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月8日～2015年1月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第122期～第127期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国REITマザーファンド	—	—	2,923,949	7,810,000
J-REITマザーファンド	—	—	1,097,821	3,510,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月8日～2015年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)&gt;

該当事項はございません。

&lt;米国REITマザーファンド&gt;

区 分	第122期～第127期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	7,821	2,418	30.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

&lt;J-REITマザーファンド&gt;

区 分	第122期～第127期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,102	165	1.5	10,396	203	2.0

平均保有割合 50.8%

&lt;J-REITマザーファンド2&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第121期末	第127期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国REITマザーファンド	20,719,873	17,795,924	55,514,385
J-REITマザーファンド	6,718,452	5,620,631	20,733,385
J-REITマザーファンド2	29,784	29,784	16,795

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

各親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月6日現在)

項 目	第127期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国REITマザーファンド	55,514,385	72.1
J-REITマザーファンド	20,733,385	26.9
J-REITマザーファンド2	16,795	0.0
コール・ローン等、その他	698,287	1.0
投資信託財産総額	76,962,852	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国REITマザーファンドにおいて、第127期末における外貨建て純資産（55,407,282千円）の投資信託財産総額（56,670,179千円）に対する比率は97.8%です。

\*外貨建て資産は、第127期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.35円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末
	2014年8月6日現在	2014年9月8日現在	2014年10月6日現在	2014年11月6日現在	2014年12月8日現在	2015年1月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	67,318,125,810	69,543,705,533	67,526,319,962	73,563,645,730	76,744,603,197	76,962,852,799
コール・ローン等	495,813,447	513,094,331	474,944,565	490,036,859	526,781,948	488,284,885
米国REITマザーファンド(評価額)	46,995,346,045	49,436,714,802	47,730,487,205	53,960,973,168	55,401,225,110	55,514,385,657
J-REITマザーファンド(評価額)	19,720,175,955	19,357,103,052	19,244,094,968	18,915,842,448	20,539,802,785	20,733,385,362
J-REITマザーファンド2(評価額)	16,789,418	16,792,396	16,792,396	16,792,396	16,792,396	16,795,375
未収入金	90,000,000	220,000,000	60,000,000	180,000,000	260,000,000	210,000,000
未収利息	945	952	828	859	958	1,520
(B) 負債	383,128,977	517,312,728	371,978,477	485,312,644	533,467,559	487,150,348
未払収益分配金	195,521,838	191,908,729	188,776,386	185,008,529	177,849,691	173,882,451
未払解約金	96,894,936	225,228,403	99,038,510	206,262,203	250,427,154	215,328,073
未払信託報酬	90,531,152	99,975,657	83,995,598	93,854,212	104,980,763	97,744,344
その他未払費用	181,051	199,939	167,983	187,700	209,951	195,480
(C) 純資産総額(A-B)	66,934,996,833	69,026,392,805	67,154,341,485	73,078,333,086	76,211,135,638	76,475,702,451
元本	97,760,919,440	95,954,364,791	94,388,193,220	92,504,264,519	88,924,845,620	86,941,225,932
次期繰越損益金	△30,825,922,607	△26,927,971,986	△27,233,851,735	△19,425,931,433	△12,713,709,982	△10,465,523,481
(D) 受益権総口数	97,760,919,440口	95,954,364,791口	94,388,193,220口	92,504,264,519口	88,924,845,620口	86,941,225,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,847円	7,194円	7,115円	7,900円	8,570円	8,796円

(注) 第122期首元本額99,425百万円、第122～第127期中追加設定元本額894百万円、第122～第127期中一部解約元本額13,378百万円、第127期末計算口数当たり純資産額8,796円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額128,670,336円。

(米国REITマザーファンド)



## ○損益の状況

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	13,167	16,318	12,600	13,046	15,150	22,162
受取利息	13,167	16,318	12,600	13,046	15,150	22,162
(B) 有価証券売買損益	321,469,418	3,617,171,775	△ 475,581,731	7,540,216,913	6,230,280,443	2,230,647,972
売買益	331,423,917	3,659,214,847	441,618,944	7,590,991,002	6,308,945,679	2,259,173,659
売買損	△ 9,954,499	△ 42,043,072	△ 917,200,675	△ 50,774,089	△ 78,665,236	△ 28,525,687
(C) 信託報酬等	△ 90,712,203	△ 100,175,596	△ 84,163,581	△ 94,041,912	△ 105,190,714	△ 97,939,824
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	230,770,382	3,517,012,497	△ 559,732,712	7,446,188,047	6,125,104,879	2,132,730,310
(E) 前期繰越損益金	△25,688,675,049	△25,151,432,233	△21,447,128,864	△21,735,984,522	△13,863,733,878	△ 7,715,037,020
(F) 追加信託差損益金	△ 5,172,496,102	△ 5,101,643,521	△ 5,038,213,773	△ 4,951,126,429	△ 4,797,231,292	△ 4,709,334,320
(配当等相当額)	( 6,417,735,297)	( 6,300,682,284)	( 6,199,244,293)	( 6,076,708,603)	( 5,845,452,299)	( 5,718,426,016)
(売買損益相当額)	(△11,590,231,399)	(△11,402,325,805)	(△11,237,458,066)	(△11,027,835,032)	(△10,642,683,591)	(△10,427,760,336)
(G) 計 (D+E+F)	△30,630,400,769	△26,736,063,257	△27,045,075,349	△19,240,922,904	△12,535,860,291	△10,291,641,030
(H) 収益分配金	△ 195,521,838	△ 191,908,729	△ 188,776,386	△ 185,008,529	△ 177,849,691	△ 173,882,451
次期繰越損益金 (G+H)	△30,825,922,607	△26,927,971,986	△27,233,851,735	△19,425,931,433	△12,713,709,982	△10,465,523,481
追加信託差損益金	△ 5,172,496,102	△ 5,101,643,521	△ 5,038,213,773	△ 4,951,126,429	△ 4,797,231,292	△ 4,709,334,320
(配当等相当額)	( 6,417,864,599)	( 6,300,857,929)	( 6,199,584,777)	( 6,076,749,112)	( 5,845,867,985)	( 5,719,901,492)
(売買損益相当額)	(△11,590,360,701)	(△11,402,501,450)	(△11,237,798,550)	(△11,027,875,541)	(△10,643,099,277)	(△10,429,235,812)
分配準備積立金	1,382,470,542	1,365,857,227	1,333,213,577	1,202,168,596	1,121,272,818	1,409,051,714
繰越損益金	△27,035,897,047	△23,192,185,692	△23,528,851,539	△15,676,973,600	△ 9,037,751,508	△ 7,165,240,875

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年7月8日～2015年1月6日) は以下の通りです。

項目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月6日
a. 配当等収益 (経費控除後)	90,661,819円	200,572,165円	176,337,587円	79,161,461円	142,422,223円	485,628,759円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・ 繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,417,864,599円	6,300,857,929円	6,199,584,777円	6,076,749,112円	5,845,867,985円	5,719,901,492円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,487,330,561円	1,357,193,791円	1,345,652,376円	1,308,015,664円	1,156,700,286円	1,097,305,406円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	7,995,856,979円	7,858,623,885円	7,721,574,740円	7,463,926,237円	7,144,990,494円	7,302,835,657円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	817円	818円	818円	806円	803円	839円
g. 分配金	195,521,838円	191,908,729円	188,776,386円	185,008,529円	177,849,691円	173,882,451円
h. 分配金 (1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

# 米国REITマザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2015年1月6日）

作成対象期間（2014年1月7日～2015年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。米国REITへの投資にあたっては、収益性・成長性等を勘案して選定した米国REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により投資銘柄を選定することを基本とします。米国REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
7期(2011年1月6日)	12,178	14.3	135.27	98.2	68,453
8期(2012年1月6日)	12,441	2.2	135.24	△ 0.0	52,866
9期(2013年1月7日)	16,926	36.1	184.95	36.8	49,729
10期(2014年1月6日)	20,006	18.2	222.69	20.4	45,922
11期(2015年1月6日)	31,195	55.9	335.32	50.6	55,514

\*参考指数(=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(円換算ベース))は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\*FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series(“indexes”)の中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。

(出所)FTSE、NAREIT(全米不動産投信協会)、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

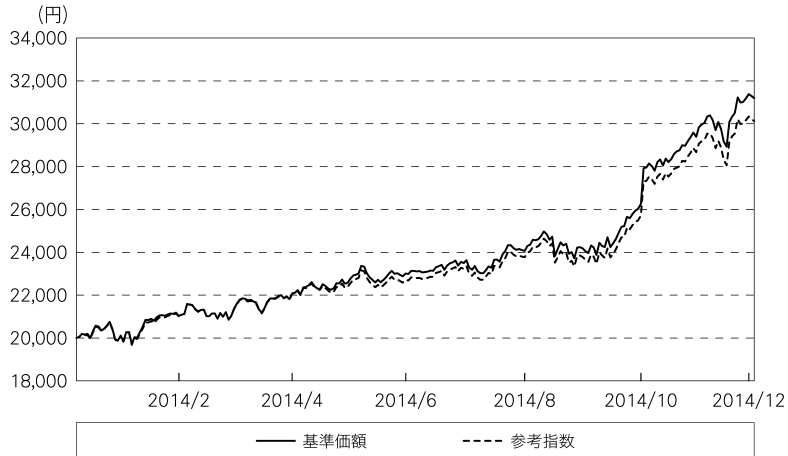
年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率
	騰落	率		
(期首) 2014年1月6日	円	%		%
	20,006	—	222.69	98.8
1月末	20,275	1.3	225.37	99.1
2月末	21,036	5.1	234.00	99.2
3月末	21,369	6.8	237.63	98.4
4月末	22,092	10.4	245.71	98.8
5月末	22,575	12.8	249.08	98.6
6月末	23,006	15.0	252.79	98.5
7月末	23,633	18.1	259.99	99.0
8月末	24,067	20.3	264.58	99.2
9月末	24,239	21.2	265.45	98.4
10月末	26,257	31.2	286.22	98.3
11月末	29,366	46.8	318.83	99.1
12月末	31,380	56.9	337.66	97.9
(期末) 2015年1月6日	31,195	55.9	335.32	97.4

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】  
(2014年1月7日～2015年1月6日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス (円換算ベース) です。  
期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,006円から期末31,195円に11,189円の値上がりとなりました。

(上昇) 米金融当局が、2013年12月に量的金融緩和の縮小を決定しつつ金利を長期にわたって低水準に抑える意向を示したことを受けて、金融政策の先行きに対する不透明感が後退したこと。米国内で良好な経済指標が発表され、米国経済の成長に対する信頼感が広がったこと。

(下落) 複数のREITが大規模な公募増資を発表し、株式需給の悪化に対する懸念が広がったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

### <REITの主要セクター別配分>

賃貸住宅セクターについては、雇用市場の回復と世帯形成の増加によって物件の新規供給に見合った需要が創出されると考えられ、収益成長が継続すると期待されるため、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

ショッピングモールセクターでは、過去数四半期にわたってテナント売上が力強く増加しており、高水準の賃料成長が継続すると考えられるため、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

オフィスビルセクターについては、雇用市場の回復によってスペースに対する需要や賃料が成長している都市も見られ、市場の回復が力強さを増していくと期待されることから、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

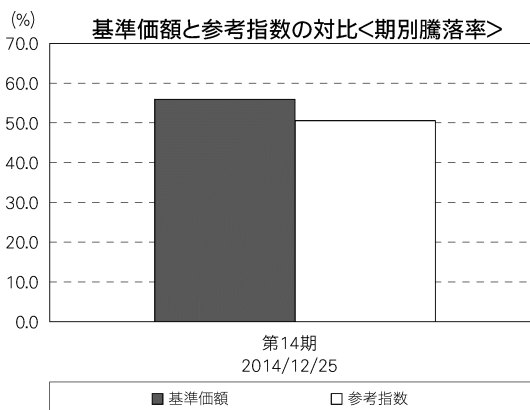
ヘルスケアセクターでは、高齢者人口の増加に伴い介護施設の需要が高まると考えられるうえ、税や保険、修繕費といった諸経費をテナントが負担する賃貸契約となっていることが多く、相対的に安定した現金収入が期待できるため、当セクターの銘柄を高位に組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の50.6%の上昇に対し、基準価額の騰落率は55.9%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス (円換算ベース) です。

**(主なプラス要因)**

- ・米国REIT部分で、オフィスビルセクターやヘルスケアセクターにおける個別の銘柄に関する投資戦略が奏功したこと。

**(主なマイナス要因)**

- ・現金の保有を除けば、期間中にファンドのパフォーマンスに大きくマイナス寄与した要因は特段見られません。

**◎今後の運用方針**

米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含む)されているREITを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

**・投資環境**

米国経済は、2014年第3四半期の米国GDP成長率(確定値、対前期比)が年率プラス5.0%となり、回復基調を維持しています。また、2014年11月の非農業部門雇用者数は前月比32万1,000人増となり、米国の雇用市場は順調に成長しています。米国経済は、住宅市場や労働市場の改善などを受けて、今後も緩やかな回復を続けると予想されます。

不動産市場では、賃貸住宅で力強い賃料成長が続いているほか、商業施設では、特に集客力の高いショッピングモールで需要の回復がみられます。また、産業用施設やオフィスビルセクターでも、空室率は低下基調です。引き続き多くの物件タイプでの新規供給は低い水準に抑えられていることから、経済の回復に伴い空室率が更に低下すると期待されます。

REIT市場については、不動産市場の回復がREITの収益回復に反映され始めており、収益回復を受けて配当額を増額する銘柄も数多くみられます。また、実物不動産市場における取引量も増加基調となっており、積極的に物件を取得し、外部成長機会を追求している銘柄もあります。REITの収益成長に伴い、米国REIT市場は今後も上昇していくと期待されます。

**・運用戦略**

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー(現金収支)の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。今後も、経済環境や不動産ファンダメンタルズを注視しつつ、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月 7 日～2015年 1 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 74 (74)	% 0.305 (0.305)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 1 )	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.035 (0.035) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	83	0.344	
期中の平均基準価額は、24,107円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年1月7日～2015年1月6日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
ACADIA REALTY TRUST	—	—	186,100	4,868
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	172,701	12,349	61,779	4,605
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	—	173,400	6,623
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	303,750	5,116	181,050	3,286
AMERICAN REALTY CAPITAL HEALTHCARE TRUST	442,220	4,893	—	—
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	1,586,071	19,034	1,586,071	17,651
APARTMENT INVT&MGMT CO-A	580,164	18,015	278,491	9,799
AVALONBAY COMMUNITIES INC	107,388	14,436	71,546	9,606
AVIV REIT INC	89,750	2,162	89,750	2,302
BRE PROPERTIES INC	33,560	1,924	94,660	5,814
BOSTON PROPERTIES	95,108	11,733	109,000	12,968
BRANDYWINE REALTY TRUST	434,999	6,677	—	—
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	883,112	20,590	411,612	9,800
CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	816,318	14,704	399,290	7,398
CHESAPEAKE LODGING TRUST	213,180	6,142	142,000	4,437
COMMONWEALTH REIT	—	—	101,600	2,642
CORESITE REALTY CORP	232,550	8,054	178,033	5,736
COUSINS PROPERTIES INC	380,527	4,524	818,452	10,201
CYRUSONE INC	368,196	8,209	441,496	10,726
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	497,110	3,860	474,580	3,783
	(△ 778,630)	(△ 5,816)		
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	6,070	212
	( 194,657)	( 5,816)		
DDR CORP	820,010	13,837	652,440	11,251
DIGITAL REALTY TRUST INC	40,480	2,086	293,580	15,565
DOUGLAS EMMETT INC	271,413	6,602	271,413	7,326
DUKE REALTY CORP	531,879	10,140	613,386	11,101
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	67,536	1,629	67,536	1,647
EPR PROPERTIES	308,552	16,823	143,920	8,066
EDUCATION REALTY TRUST INC	743,498	7,664	227,450	2,405
	(△ 516,048)	(△ 5,315)		
EDUCATION REALTY TRUST INC	—	—	13,010	471
	( 172,016)	( 5,315)		
EQUITY COMMONWEALTH	187,227	4,953	9,940	254
EQUITY ONE INC	339,690	7,857	242,896	5,911
EQUITY RESIDENTIAL	158,392	9,459	260,990	16,707
ESSEX PROPERTY TRUST INC	8,680	1,332	29,341	4,793
EXTRA SPACE STORAGE INC	21,850	1,069	177,150	9,270
FEDERAL REALTY INVS TRUST	97,122	11,968	192,922	24,055
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	1,411,184	33,416	1,310,474	29,601
GLIMCHER REALTY TRUST	1,264,870	12,727	1,264,870	15,263



銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	WASHINGTON REAL ESTATE INV	124,050	3,348	124,050	3,483
	小計	24,537,126 (△ 823,185)	654,166 ( )	25,282,496	762,372

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月7日～2015年1月6日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 12,620	百万円 3,579	% 28.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

(2015年1月6日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	186,100	—	—	—	—
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	110,922	10,079	1,202,986	2.2
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	173,400	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	—	122,700	2,115	252,466	0.5
AMERICAN REALTY CAPITAL HEALTHCARE TRUST	—	442,220	5,386	642,847	1.2
APARTMENT INVT&MGMT CO-A	—	301,673	11,529	1,376,098	2.5
AVALONBAY COMMUNITIES INC	116,232	152,074	25,385	3,029,784	5.5
BRE PROPERTIES INC	61,100	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES	165,345	151,453	20,059	2,394,155	4.3
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	434,999	6,907	824,444	1.5
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	471,500	11,867	1,416,404	2.6
CB&ASSOCIATES PROPERTIES	15,200	432,228	8,648	1,032,244	1.9
CHESAPEAKE LODGING TRUST	203,800	274,980	10,229	1,220,861	2.2
COMMONWEALTH REIT	101,600	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	177,801	232,318	9,364	1,117,681	2.0
COUSINS PROPERTIES INC	437,925	—	—	—	—
CYRUSONE INC	73,300	—	—	—	—
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	756,100	—	—	—	—
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	188,587	6,762	807,131	1.5
DDR CORP	—	167,570	3,103	370,390	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	253,100	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	606,300	524,793	10,716	1,278,987	2.3
EPR PROPERTIES	—	164,632	9,672	1,154,368	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	—	159,006	6,018	718,293	1.3
EQUITY COMMONWEALTH	—	177,287	4,641	553,947	1.0
EQUITY ONE INC	404,992	501,786	12,915	1,541,521	2.8
EQUITY RESIDENTIAL	387,052	284,454	21,066	2,514,306	4.5
ESSEX PROPERTY TRUST INC	20,661	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	155,300	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	95,800	—	—	—	—
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	309,400	410,110	11,786	1,406,726	2.5
HCP INC	472,525	76,305	3,456	412,547	0.7
HEALTH CARE REIT INC	203,406	215,784	16,809	2,006,222	3.6
HIGHWOODS PROPERTIES INC	187,700	105,551	4,765	568,777	1.0
HOST HOTELS & RESORTS INC	506,200	—	—	—	—
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	236,865	7,252	865,622	1.6
KILROY REALTY CORP	134,800	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP	507,400	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	—	28,733	836	99,826	0.2
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	66,560	2,714	323,953	0.6
LIBERTY PROPERTY TRUST	216,000	—	—	—	—
MACERICH CO /THE	311,600	—	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
MACK-CALI REALTY CORP	50,500	153,541	2,980	355,690	0.6	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	121,100	106,796	8,101	966,919	1.7	
NATL HEALTH INVESTORS INC	121,575	175,926	12,615	1,505,678	2.7	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	413,000	—	—	—	—	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	—	56,209	4,523	539,903	1.0	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	200,649	9,316	1,111,880	2.0	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	438,755	—	—	—	—	
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	183,657	3,105	370,658	0.7	
PROLOGIS INC	351,063	286,963	12,454	1,486,408	2.7	
PUBLIC STORAGE	135,750	106,060	19,950	2,381,145	4.3	
RLJ LODGING TRUST	357,700	—	—	—	—	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	—	380,020	7,170	855,856	1.5	
REGENCY CENTERS CORP	95,600	—	—	—	—	
RETAIL PROPERTIES OF AME-A	—	407,980	6,903	823,875	1.5	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	—	84,910	1,349	161,029	0.3	
SL GREEN REALTY CORP	59,600	25,709	3,135	374,279	0.7	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	118,983	3,720	444,053	0.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	273,431	171,471	31,910	3,808,548	6.9	
SOVRAN SELF STORAGE INC	—	75,580	6,743	804,806	1.4	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	1,401,676	725,134	8,701	1,038,536	1.9	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC	128,300	21,055	280	33,472	0.1	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	627,200	805,269	13,649	1,629,045	2.9	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	114,430	4,314	514,877	0.9	
TAUBMAN CENTERS INC	—	151,587	11,866	1,416,234	2.6	
UDR INC	402,495	—	—	—	—	
VENTAS INC	351,200	250,843	18,482	2,205,840	4.0	
VORNADO REALTY TRUST	183,426	146,093	17,482	2,086,590	3.8	
計	口 数 ・ 金 額	12,752,510	11,183,955	452,852	54,047,927	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	48	—	< 97.4% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の割合です。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 一印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 54,047,927	% 95.4
コール・ローン等、その他	2,622,252	4.6
投資信託財産総額	56,670,179	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（55,407,282千円）の投資信託財産総額（56,670,179千円）に対する比率は97.8%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.35円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,670,179,397
コール・ローン等	933,367,687
投資証券(評価額)	54,047,927,140
未収入金	1,417,745,106
未収配当金	271,138,665
未収利息	799
(B) 負債	1,156,084,848
未払金	1,006,084,848
未払解約金	150,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	55,514,094,549
元本	17,795,924,237
次期繰越損益金	37,718,170,312
(D) 受益権総口数	17,795,924,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,195円

(注)期首元本額22,954百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額5,158百万円、計算口数当たり純資産額31,195円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノムラ日米REITファンド 17,795百万円

## ○損益の状況 (2014年1月7日～2015年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,864,920,383
受取配当金	1,864,802,662
受取利息	117,721
(B) 有価証券売買損益	20,414,259,938
売買益	20,923,736,932
売買損	△ 509,476,994
(C) 保管費用等	△ 17,164,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,262,016,263
(E) 前期繰越損益金	22,967,891,775
(F) 解約差損益金	△ 7,511,737,726
(G) 計(D+E+F)	37,718,170,312
次期繰越損益金(G)	37,718,170,312

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2015年1月6日）

作成対象期間（2014年1月7日～2015年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
7期(2011年1月6日)	円 16,719	% 35.7	1,647.81	% 34.0	% 98.3	百万円 35,871
8期(2012年1月6日)	13,419	△19.7	1,287.25	△21.9	97.6	23,854
9期(2013年1月7日)	19,297	43.8	1,835.92	42.6	96.8	35,174
10期(2014年1月6日)	27,668	43.4	2,518.59	37.2	98.3	33,858
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2014年1月6日	円 27,668	% —	2,518.59	% —	% 98.3
1月末	27,394	△ 1.0	2,500.79	△ 0.7	98.9
2月末	27,724	0.2	2,524.48	0.2	98.7
3月末	27,185	△ 1.7	2,464.98	△ 2.1	98.2
4月末	27,771	0.4	2,520.81	0.1	98.9
5月末	29,184	5.5	2,645.27	5.0	99.3
6月末	29,937	8.2	2,710.90	7.6	98.2
7月末	30,345	9.7	2,749.06	9.2	99.1
8月末	31,106	12.4	2,815.18	11.8	98.7
9月末	31,666	14.4	2,859.23	13.5	98.7
10月末	32,592	17.8	2,942.29	16.8	99.1
11月末	35,084	26.8	3,139.72	24.7	99.4
12月末	36,822	33.1	3,273.60	30.0	99.1
(期末) 2015年1月6日	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0

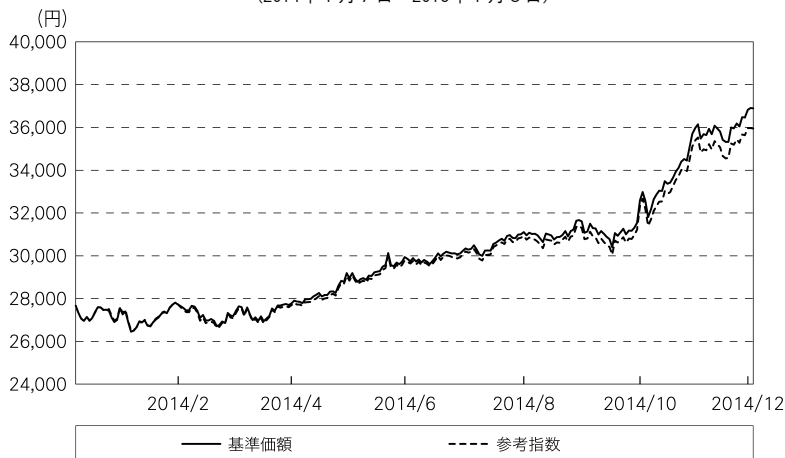
\*騰落率は期首比です。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】  
(2014年1月7日～2015年1月6日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,668円から期末36,888円に9,220円の値上がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) がJ-REITへの投資開始を発表したことで、需給改善への期待感が高まったこと
- ・ 日本銀行が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、J-REIT買入れも拡大することが決定され、需給改善への期待感が高まったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクの拡大を警戒した売りが強まったこと

## ○投資環境

4月4日にGPIFが「国内株式運用受託機関の選定及びマネジャー・ストラクチャーの見直しについて」を公表し、「新たなインデックスの採用に伴い、アクティブ運用、パッシブ運用ともに「J-REIT」への投資をスタート。」と発表したことや、日本銀行が10月31日に「量的・質的金融緩和」の拡大を発表した中で、J-REIT買入れも拡大し、J-REITの保有残高は年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行なうことが決定されたことなどから、需給改善への期待感が高まり、J-REIT市場は上昇しました。ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクの拡大が懸念された局面や、香港の民主化デモなどを材料に株式相場が下落する局面などでは弱含む場面も見られましたが、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下などを背景とした国内不動産市況の回復への期待感や、日本銀行がJ-REITの買入れを行なったことなどが下支え材料となり、J-REIT市場は堅調に推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.0%としました。

### <主な銘柄>

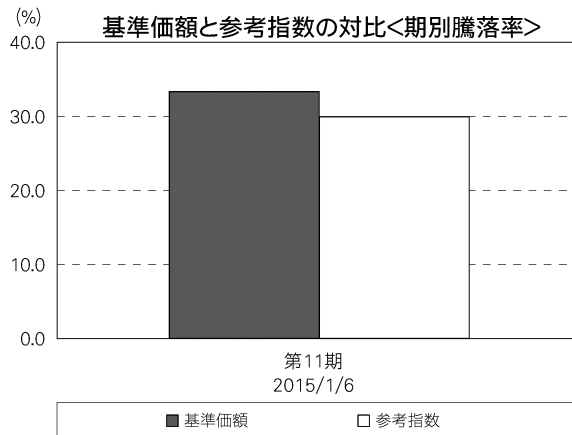
コンフォリア・レジデンシャル投資法人及びオリックス不動産投資法人は、配当利回り等バリュエーション(投資価値評価)の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### <参考指数との対比>

参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の29.9%の上昇に対し、基準価額の騰落率は33.3%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

### (主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、またコンフォリア・レジデンシャル投資法人、フロンティア不動産投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

#### ・投資環境

日本経済は個人消費などに弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下傾向が続いており、賃料相場の今後の動向が注目されています。

#### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なっております。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月 7 日～2015年 1 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 16 (16)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.051	
期中の平均基準価額は、30,567円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月7日～2015年1月6日)

## 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			口		千円		口		千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		2		1,392		528		338,210
		(	181)	(	—)				
	森ヒルズリート投資法人 投資証券		3,297		504,570		3,433		515,868
		(	7,308)	(	—)				
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券		199		108,938		489		269,848
	産業ファンド投資法人 投資証券		1,414		1,238,959		1,930		1,799,429
		(	1,608)	(	—)				
	大和ハウスリート投資法人 投資証券		882		384,645		1,856		1,086,784
		(	637)	(	—)				
国	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		262		56,199		1,139		306,879
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券		238		50,799		1,078		260,073
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		630		574,488		37		38,452
	G L P投資法人 投資証券		1,290		131,919		4,435		564,886
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		3,063		1,580,141		2,561		791,528
		(	9,867)	(	—)				
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券		6,862		1,743,760		126		128,573
		(	1,640)	(	—)				
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		1,788		232,195		—		—
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券		239		190,477		—		—
内	イオンリート投資法人 投資証券		3,849		482,684		8,050		1,114,423
	ヒューリックリート投資法人 投資証券		6,814		898,604		3,202		574,012
	日本リート投資法人 投資証券		309		79,016		60		15,808
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券		290		43,500		289		64,181
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,410		173,097		—		—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券		1,200		132,348		263		35,946
	日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,544		879,034		1,746		1,020,798
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,131		633,230		2,277		1,266,337
	日本リテールファンド投資法人 投資証券		19		3,908		3,598		838,418
	オリックス不動産投資法人 投資証券		18,227		2,356,496		3,274		548,846
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		2,227		798,557		1,037		411,358
	プレミアム投資法人 投資証券		457		178,890		50		24,925

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国                 内	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	860 ( 7,424)	千円 105,063 ( -)	10,315	千円 1,585,871
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	430 ( 212)	132,144 ( -)	45	14,437
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,610	728,796	713	353,180
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,534	1,489,666	136	20,650
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	673 ( 3,276)	128,713 ( -)	1,447	533,500
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,824	206,506	-	-
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,134	601,896	1,258	655,620
	平和不動産リート投資法人 投資証券	4,487	402,440	1,734	141,468
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,143 ( 2,484)	500,800 ( -)	2,809	1,067,273
	福岡リート投資法人 投資証券	708 ( 2,156)	125,255 ( -)	1,884	484,755
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	127	67,325	97	54,947
	積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	1,851 ( 116)	190,860 ( -)	417	196,298
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,125	547,942	365	216,100
	阪急リート投資法人 投資証券	255 ( 208)	51,694 ( -)	720	387,340
	スターツプロシード投資法人 投資証券	551	98,021	767	133,567
	トップリート投資法人 投資証券	665	306,664	427	201,903
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	-	-	751	317,620
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,229	198,499	-	-
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	966	70,733	-	-
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,666	611,417	9,170	1,210,806	
合 計	96,481 ( 37,117)	20,022,259 ( -)	74,513	19,590,934	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月7日～2015年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 20,022	百万円 395	% 2.0	百万円 19,590	百万円 270	% 1.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年1月6日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	601	256	123,648	0.3	
M I Dリート投資法人 投資証券	305	305	90,402	0.2	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,827	8,999	1,532,529	3.5	
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	334	44	31,812	0.1	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,116	3,208	1,834,976	4.2	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,174	837	494,667	1.1	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,620	4,743	1,494,045	3.4	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,528	688	244,584	0.6	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,130	1,723	1,836,718	4.2	
G L P投資法人 投資証券	10,989	7,844	1,055,802	2.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,744	12,113	3,276,566	7.5	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	536	8,912	2,291,275	5.2	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,160	8,948	1,403,046	3.2	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	16	255	318,750	0.7	
イオンリート投資法人 投資証券	5,475	1,274	216,197	0.5	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	3,612	636,073	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	—	249	88,768	0.2	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	1	277	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	1,410	200,925	0.5	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	937	134,928	0.3	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,826	4,624	2,742,032	6.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6,057	4,911	2,877,846	6.6	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	13,471	9,892	2,528,395	5.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,860	16,813	2,869,979	6.6	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	662	1,852	777,840	1.8	
プレミア投資法人 投資証券	1,082	1,489	900,845	2.1	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,120	89	14,471	0.0	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	212	809	369,713	0.8	
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	299	1,196	694,876	1.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,609	15,007	2,818,314	6.4	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,202	3,704	894,516	2.0	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	4,824	260,496	0.6	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,325	1,201	654,545	1.5	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,887	5,640	552,720	1.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,016	2,834	762,346	1.7	
福岡リート投資法人 投資証券	720	1,700	388,450	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	296	326	222,332	0.5	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	388	1,938	260,467	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,270	2,030	1,349,950	3.1	
阪急リート投資法人 投資証券	742	485	74,011	0.2	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,606	1,390	290,927	0.7	
トップリート投資法人 投資証券	2,536	2,774	1,467,446	3.4	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	762	11	6,457	0.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,238	17,467	1,329,238	3.0	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,715	3,681	361,842	0.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	7,765	3,261	521,107	1.2	
合 計	117,221	176,306	43,297,156	<99.0%>	
	銘 柄 数 < 比率 >	40	46		

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

\*一印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。



(2015年1月6日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 43,297,156	% 98.3
コール・ローン等、その他	759,644	1.7
投資信託財産総額	44,056,800	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,056,800,901
コール・ローン等	178,017,998
投資証券(評価額)	43,297,156,000
未収入金	280,723,112
未収配当金	300,903,237
未収利息	554
(B) 負債	304,675,525
未払金	178,575,525
未払解約金	126,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	43,752,125,376
元本	11,860,907,244
次期繰越損益金	31,891,218,132
(D) 受益権総口数	11,860,907,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,888円

(注)期首元本額12,237百万円、期中追加設定元本額3,076百万円、期中一部解約元本額3,452百万円、計算口数当たり純資産額36,888円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日米REITファンド 5,620百万円
- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 3,473百万円
- ・野村Jリートファンド 1,844百万円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用)713百万円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 64百万円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 144百万円

## ○損益の状況 (2014年1月7日～2015年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,202,207,997
受取配当金	1,202,051,481
受取利息	156,498
その他収益金	18
(B) 有価証券売買損益	9,598,118,856
売買益	9,735,082,495
売買損	△ 136,963,639
(C) 当期損益金(A+B)	10,800,326,853
(D) 前期繰越損益金	21,621,227,509
(E) 追加信託差損益金	6,393,497,299
(F) 解約差損益金	△ 6,923,833,529
(G) 計(C+D+E+F)	31,891,218,132
次期繰越損益金(G)	31,891,218,132

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月17日＞

# J-REITマザーファンド2

## 運用報告書

第8期（決算日2015年1月6日）

作成対象期間（2014年1月7日～2015年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託。以下「J-REIT」といいます。）に投資し、マクロ経済分析、不動産市場分析、個別銘柄分析等に基づきポートフォリオを構築し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
4期(2011年1月6日)	円		%	%	百万円
	5,622		24.0	—	31
5期(2012年1月6日)	5,626		0.1	—	16
6期(2013年1月7日)	5,631		0.1	—	16
7期(2014年1月6日)	5,635		0.1	—	16
8期(2015年1月6日)	5,639		0.1	—	16

\*当ファンドは、従来は東証REIT指数(配当込み)を参考指数としておりましたが、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えており、比較に適切な指数等がないため、現在参考指数との比較は行っていません。

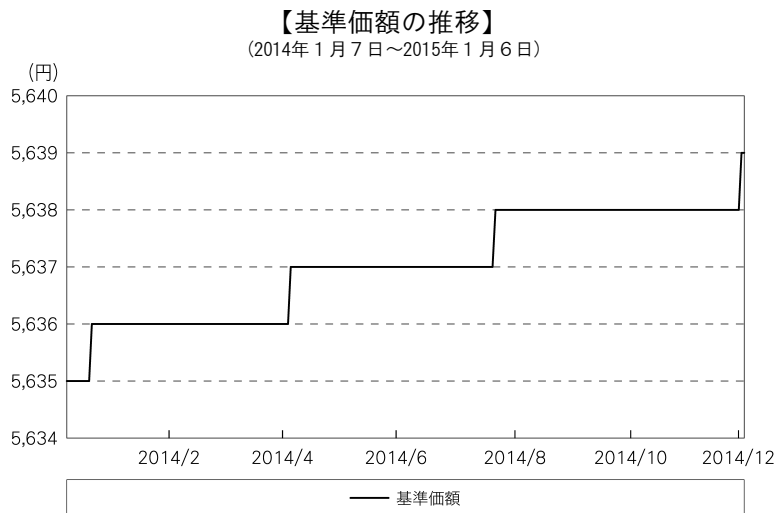
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
(期 首) 2014年1月6日	円		%	%	%
	5,635		—	—	—
1月末	5,636		0.0	—	—
2月末	5,636		0.0	—	—
3月末	5,636		0.0	—	—
4月末	5,636		0.0	—	—
5月末	5,637		0.0	—	—
6月末	5,637		0.0	—	—
7月末	5,637		0.0	—	—
8月末	5,638		0.1	—	—
9月末	5,638		0.1	—	—
10月末	5,638		0.1	—	—
11月末	5,638		0.1	—	—
12月末	5,638		0.1	—	—
(期 末) 2015年1月6日	5,639		0.1	—	—

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額の推移



### ○基準価額の変動要因

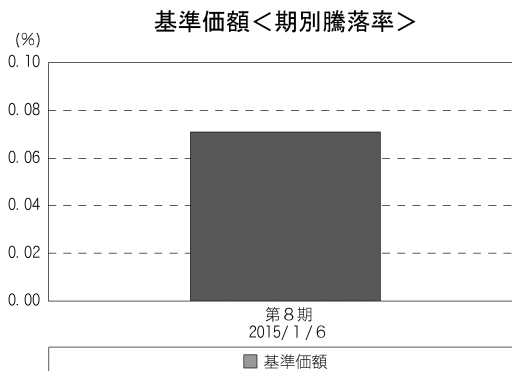
期を通して短期金融商品等での運用を行っているため、基準価額はほぼ横ばいでの推移となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは運用資産額が少額であるため、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、従来は東証REIT指数(配当込み)を参考指数としておりましたが、2010年12月中旬より短期金融商品での運用に切り替えており、比較に適切な指数等がないため、現在参考指数との比較は行っておりません。グラフは、基準価額の騰落率です。



## ◎今後の運用方針

当面は、短期金融商品等で運用していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年1月7日～2015年1月6日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月7日～2015年1月6日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,399,810	2,399,814

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月7日～2015年1月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月6日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	59.5 (59.5)	— (—)	— (—)	— (—)	59.5 (59.5)
合 計	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	59.5 (59.5)	— (—)	— (—)	— (—)	59.5 (59.5)

\*( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫短期証券 第498回※	—	10,000	10,000	—	
小 計		10,000	10,000		
合 計		10,000	10,000		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

\*\*印は現先で保有している債券です。

(2015年1月6日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,000	% 59.5
コール・ローン等、その他	6,794	40.5
投資信託財産総額	16,794	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,794,079
コール・ローン等	6,793,658
公社債(評価額)	10,000,400
未収利息	21
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	16,794,079
元本	29,784,315
次期繰越損益金	△12,990,236
(D) 受益権総口数	29,784,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,639円

(注)期首元本額29百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額5,639円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノムラ日米REITファンド 29百万円

## ○損益の状況 (2014年1月7日～2015年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,554
受取利息	9,554
(B) 当期損益金(A)	9,554
(C) 前期繰越損益金	△12,999,790
(D) 計(B+C)	△12,990,236
次期繰越損益金(D)	△12,990,236

## ○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2014年12月17日&gt;